



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3099 URL <https://www.imhds.co.jp>
代表者 (役職名)取締役 代表執行役社長 CEO (氏名)細谷 敏幸
問合せ先責任者 (役職名)グループ財務経理部 広報・IR部長 (氏名)大山 毅 (TEL) 050-1704-0684
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	124,193	△4.2	15,650	△17.1	17,079	△19.5	18,838	37.5
2025年3月期第1四半期	129,694	9.3	18,868	118.0	21,209	110.0	13,702	101.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 4,987百万円(△71.3%) 2025年3月期第1四半期 17,354百万円(69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	51.86	51.81
2025年3月期第1四半期	36.55	36.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,172,178	584,710	49.8
2025年3月期	1,205,726	602,878	49.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 583,446百万円 2025年3月期 601,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	557,000	0.3	78,000	2.2	74,000	△16.0	60,000	13.6	173.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

総額売上高(「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高)は1,320,000百万円(対前期増減率1.3%増)を予想しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	380,272,054株	2025年3月期	380,262,554株
2026年3月期1Q	20,355,021株	2025年3月期	14,852,729株
2026年3月期1Q	363,283,278株	2025年3月期1Q	374,868,942株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めています。

2026年3月期1Q 926,200株 2025年3月期 一株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めています。

2026年3月期1Q 463,100株 2025年3月期1Q 一株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)における国内経済は、雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復基調がみられました。個人消費は、飲食・生活関連・娯楽等のサービス消費が回復基調を維持する一方、食料品を中心とした大幅な物価上昇により抑制される傾向が見られ、慎重な動きが続いています。世界経済においても、欧州や中東における地政学リスクの高まり、米国政権の関税政策、世界的インフレ等による世界景気の減速が懸念され、国内における消費マインドへも影響を及ぼす可能性があり、先行きは依然として不透明な状況です。

こうした環境下において当社グループは、「三越伊勢丹グループ 企業理念」のミッションとして「こころ動かす、ひとの力で。」を掲げ、「お客さまの暮らしを豊かにする“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」というビジョンの実現に向けた期間を3段階のフェーズ(再生～まち化準備～結実)に区分し、取り組みを推進しております。「再生フェーズ」にあたる前中期経営計画(2022～2024年度)においては、最終年度の2024年度に過去最高の連結営業利益763億円を達成する等、百貨店を中心にグループの再生を大幅に進展させました。

2025年4月に開始した新中期経営計画(2025～2030年度)では「まち化準備フェーズ」として、前半の3年間(2025～2027年度)を個客業プロセス活動(「集客」→「識別化」→「利用拡大」→「生涯顧客化」)によりマス向けのビジネスモデルである「館業」から「個」のお客さまとつながる「個客業」へと変革を図る「まち化準備フェーズⅠ」、後半の3年間(2028～2030年度)を個客業プロセス活動の進化と“まち化”(百貨店を中核とした複合開発で用途を広げ、グループアセットをフル活用したビジネスモデル)を本格始動する「まち化準備フェーズⅡ」と位置づけています。

「まち化準備フェーズⅠ」のスタートにあたる当期においては、「集客」の取り組みとして、ハイタッチMDの拡充や話題性のあるイベントの開催等により引き続き伊勢丹新宿本店・三越日本橋本店等の店舗の魅力度向上を図りました。

「識別化」としては、2025年3月に新規導入した年会費無料のクレジットカード「エムアイカード ベーシック」や海外顧客向けアプリ「MITSUKOSHI ISETAN JAPAN」をフックとした会員獲得強化を図り、両施策等で拡大した顧客基盤をベースに、国内外の顧客とのコミュニケーションを深め「利用拡大」を推進しました。「生涯顧客化」に関しては、アテンション型営業向けコンテンツ拡充や「海外外商部」新設等の組織体制整備を進めました。これらの取り組みが当期において功を奏し、識別顧客数が大幅に伸長、識別顧客売上高や個人外商取扱高も前年実績を上回る等、過去最高を記録した前年同期の免税売上高の反動がある中においても、個客業化につながるプロセス活動の効果が表れております。

これらの事業活動を支えるグループ基盤戦略として、財務戦略では、資本効率の向上と財務健全性の維持に向け、保有資産の圧縮・効率化や株主還元、有利子負債コントロール等を推進しています。不動産開発着手前の「フェーズⅠ」においては、配当と自己株式取得を組み合わせたトータルな還元を、総還元性向70%以上の水準(フェーズⅠ期間累計)で実施する方針であり、現在、300億円を上限として自己株式取得(取得期間:2025年5月14日～10月31日)を実施しております。サステナビリティでは、4つの重点取り組み(マテリアリティ)を強化しており、その一環として三越伊勢丹グループの考える“サステナブル”「think good」の活動を2021年より展開しています。2025年4月には、伊勢丹新宿本店や三越日本橋本店をはじめとする13店舗で、「次世代の応援」等をテーマとした約340の企画を実施し、社会課題解決に向けた取り組みを進めました。百貨店以外でも三越伊勢丹ニッコウトラベルによる「地域共創ツアー」など、グループ全体でthink goodの取り組みを推進しています。

海外における取り組みとしては、One Bangkok Company Limitedと共同でタイ・バンコク中心部で最大規模の複合開発プロジェクト「One Bangkok」のオフィス事業および小売事業に参画し、2024年10月よりソフトオープンしていた小売事業の「MITSUKOSHI DEPACHIKA」が2025年5月にグランドオープンを迎えました。日本の百貨店由来のデパ地下を展開することで、日本の百貨店として期待される「日本食」や「きめ細やかなサービス」を軸に、バンコクのお客さまに愛される店づくりを行ってまいります。

なお、当社の持分法適用関連会社である新光三越百貨股份有限公司(以下、「新光三越」)の株式の一部を、新光三越の合併に係る当社の合併パートナーが設立した特別目的会社である新昕資本股份有限公司へ2025年5月に譲渡しており、その売却益を当第1四半期連結累計期間において特別利益として計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は124,193百万円(前年同四半期比4.2%減)、営業利益は15,650百万円(前年同四半期比17.1%減)、経常利益は17,079百万円(前年同四半期比19.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,838百万円(前年同四半期比37.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

国内百貨店事業においては、各店の独自企画等での集客を通してつながった識別顧客数が前年比約1割伸長しました。免税売上は昨年度の過去最高実績を下回ったものの、首都圏の百貨店を中心に、個人外商取扱高および識別顧客売上高も着実に増加し、国内百貨店事業計で国内顧客の売上高は前年同期を上回りました。伊勢丹新宿本店で開催した「フランスフェア」や、三越日本橋本店で実施した「中央ホール90周年記念」や「イタリアフェア」等、話題性のあるイベントが集客と売上増に寄与しました。また前述のとおり、2025年3月に既存カード会員の退会抑止や新規顧客の獲得拡大を目的に、年会費無料のクレジットカード「エムアイカード ベーシック」を導入しています。これによりカード入会数が大幅に増加し、各種エムアイカードおよび三越伊勢丹アプリを通じてつながる識別顧客数が拡大し、顧客基盤の強化につながっています。

地域店舗においては、高感度上質消費を志向する全国のお客さまのご要望にお応えするため、伊勢丹新宿本店・三越日本橋本店への送客や商品の取り寄せを可能とする「拠点ネットワーク戦略」の継続的な強化に加え、引き続き「百貨店の科学※」による経費コントロールを積極的に推進しました。

免税売上については、過去最高を更新した前年同期水準には達していないものの、2025年3月に海外顧客向けアプリ「MITSUKOSHI ISETAN JAPAN」を開始し、アプリ登録顧客数は10万人を超え、識別顧客ターゲットを世界へ拡大しております。

海外店舗の当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～3月31日）においては、中国3店舗の営業終了（2024年4月、6月）により売上高は前年を下回りましたが、2024年9月に株式会社三越伊勢丹の完全子会社となったイセタン(シンガポール)Ltd.における構造改革等により販管費削減が寄与し、営業利益は微増となりました。

このセグメントにおける売上高は102,285百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は12,455百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

※「百貨店の科学」科学的視点を取り入れ経費や要員等をコントロールするための基準等を策定した手引書

②クレジット・金融・友の会業

クレジットカード会社である株式会社エムアイカードでは、重点的に進めている百貨店との連携によるカード利用促進等の取り組みが奏功し、手数料収入が拡大しました。その結果、売上は増収となり、構造改革の推進による販売管理費の抑制もあって、利益は計画どおりに推移しました。

なお、2025年3月にリリースした「エムアイカード ベーシック」の新規会員増加により、エムアイカード全体の入会口座数は前年比5割増となり、順調に推移しています。さらに識別強化の一環として、年間購買額の向上を目的としてWメンバー顧客化（エムアイカードと三越伊勢丹アプリ両方の会員化）の強化に取り組んだ結果、Wメンバー顧客数は前年比2桁増となりました。今後も、百貨店事業を通じてつながったすべての識別顧客の暮らし全般に関わることがご要望にお応えするべく、金融サービスのラインアップ拡充を進めてまいります。

このセグメントにおける売上高は8,445百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は1,751百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

③不動産業

不動産業では、新宿エリアの保有物件における賃料収入の増加が引き続き売上・利益を押し上げましたが、建装・デザインやコンストラクションマネジメント等を手掛ける株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインにおいて、前年同期における大型受注案件の売上計上の反動の影響があり、当期は減収となりました。

このセグメントにおける売上高は4,983百万円（前年同四半期比23.0%減）、営業利益は835百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

④その他

スーパーマーケット事業（クイーンズ伊勢丹等）および食品のOEM製造事業を展開している株式会社エムアイフーズスタイルは、三越伊勢丹グループの強みを生かし、エムアイカード会員向けキャンペーンの実施等グループ連携による取り組みを強化しました。2025年6月には、「クイーンズ伊勢丹千葉店」をJR千葉駅構内の商業施設「ペリエ千葉」3階・改札内に新規オープンし、駅利用者を中心とした新たな顧客層の獲得を進めています。客単価が伸長したことでス

ーパーマーケット事業の売上高は前年同期を上回りましたが、百貨店ギフト等の卸事業が伸び悩み、同社は減益となりました。

旅行業を手がける株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルは、海外では特別な貸切や入場を組み込んだ欧州周遊ツアー、国内では有名博物館の特別展を夜間貸切で鑑賞する企画等、独自の企画力を生かした特別感のある旅行を多数展開しました。こうした取り組みは百貨店の外商顧客を中心に支持され、業績は堅調に推移しました。

広告・メディア事業を展開する株式会社スタジオアルタは、屋外広告やデジタルサイネージ等の百貨店向け広告メディア販売事業が順調に推移しました。加えて、グループの広告制作機能を集約した効果が継続し、売上は着実に増加しました。

このセグメントにおける売上高は22,400百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は459百万円（前年同四半期比96.4%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,172,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,548百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の売却による減少などによるものです。

負債合計では587,467百万円となり、前連結会計年度末から15,380百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債が減少したことなどによるものです。

また、純資産は584,710百万円となり、前連結会計年度末から18,167百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定が減少したこと及び自己株式の取得などによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月13日公表の通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,795	63,594
受取手形、売掛金及び契約資産	155,277	149,804
有価証券	915	636
商品及び製品	23,595	23,674
仕掛品	347	452
原材料及び貯蔵品	540	590
その他	39,136	42,783
貸倒引当金	△3,692	△3,698
流動資産合計	254,916	277,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	141,389	138,508
土地	534,742	534,654
その他（純額）	33,173	33,670
有形固定資産合計	709,305	706,833
無形固定資産		
ソフトウェア	17,223	16,859
その他	23,533	23,541
無形固定資産合計	40,757	40,400
投資その他の資産		
投資有価証券	148,975	94,871
その他	51,886	52,357
貸倒引当金	△146	△150
投資その他の資産合計	200,716	147,078
固定資産合計	950,779	894,312
繰延資産		
社債発行費	30	27
繰延資産合計	30	27
資産合計	1,205,726	1,172,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,661	105,414
短期借入金	41,329	41,338
未払法人税等	9,150	18,253
商品券回収損引当金	12,177	12,174
引当金	14,086	6,126
その他	187,940	193,051
流動負債合計	379,344	376,358
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	25,000	25,000
繰延税金負債	131,677	118,948
退職給付に係る負債	27,859	29,061
その他	18,966	18,098
固定負債合計	223,502	211,108
負債合計	602,847	587,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,546	51,551
資本剰余金	284,022	284,028
利益剰余金	246,332	254,198
自己株式	△28,519	△40,702
株主資本合計	553,382	549,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,479	13,781
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	31,063	17,687
退職給付に係る調整累計額	3,622	2,901
その他の包括利益累計額合計	48,165	34,370
新株予約権	346	335
非支配株主持分	983	928
純資産合計	602,878	584,710
負債純資産合計	1,205,726	1,172,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	129,694	124,193
売上原価	49,194	47,241
売上総利益	80,499	76,952
販売費及び一般管理費	61,631	61,302
営業利益	18,868	15,650
営業外収益		
受取利息	185	164
受取配当金	331	386
持分法による投資利益	1,835	1,234
その他	994	839
営業外収益合計	3,347	2,624
営業外費用		
支払利息	170	200
固定資産除却損	342	280
その他	492	714
営業外費用合計	1,006	1,195
経常利益	21,209	17,079
特別利益		
投資有価証券売却益	—	312
関係会社株式売却益	—	10,646
特別利益合計	—	10,958
特別損失		
減損損失	407	—
店舗閉鎖損失	104	—
事業構造改善費用	—	276
特別損失合計	512	276
税金等調整前四半期純利益	20,696	27,761
法人税等	7,038	8,930
四半期純利益	13,658	18,831
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,702	18,838

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	13,658	18,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	1,226
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,194	△1,440
退職給付に係る調整額	4	△721
持分法適用会社に対する持分相当額	1,690	△12,907
その他の包括利益合計	3,695	△13,843
四半期包括利益	17,354	4,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,151	5,043
非支配株主に係る四半期包括利益	203	△55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,082	4,844	5,259	117,185	12,509	129,694	—	129,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	586	3,413	1,216	5,216	8,890	14,106	△14,106	—
計	107,668	8,257	6,476	122,402	21,399	143,801	△14,106	129,694
セグメント利益	15,716	2,153	709	18,579	234	18,813	54	18,868

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、広告・メディア業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額54百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店業」セグメントにおいて、512百万円の減損損失を計上しております。四半期連結損益計算書においてはこの減損損失のうち、104百万円が特別損失の「店舗閉鎖損失」に含まれております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,722	5,096	4,468	111,288	12,905	124,193	—	124,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	562	3,349	514	4,426	9,494	13,921	△13,921	—
計	102,285	8,445	4,983	115,714	22,400	138,114	△13,921	124,193
セグメント利益	12,455	1,751	835	15,042	459	15,502	147	15,650

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、メディア業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額147百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	5,872百万円	6,065百万円
のれんの償却額	210百万円	一百万円